

丸亀市 「コミュニティによるまちづくり」について

*コミュニティ組織の概要

地域住民の自主的な活動を通して、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組むとともに、地域内のふれあいを深めるため、市内の各小学校区、17 地区にコミュニティ組織がある。

地域コミュニティ組織は、地域にある自治会、婦人会、老人会、PTA など各種団体により構成されており、各団体からの代議員によって総会が組織されている。コミュニティの代表者は、地区連合自治会の会長が就任しているところがほとんどだが、一部地区では代表者が異なる。拠点施設は各地域のコミュニティセンターとなっており、島しょ部を除いて指定管理者となって管理運営を行っている。

コミュニティは住民が自治という形で運営しており、市はコミュニティの活動に対し各種補助・協力を行っている。補助金の種類は、地区コミュニティ運営補助金とコミュニティまちづくり補助金がある。

コミュニティセンターの管理運営を地元コミュニティに行ってもらおうよう、平成 19 年度から指定管理者制度を順次導入している。コミュニティセンターを地区コミュニティが運営することで、使用許可の迅速化などによる住民サービスの向上のほか、様々なノウハウやアイデアの活用により柔軟な対応が可能となり、地域に密着した運営が図られる。開館時間や開館日、施設利用料などについて、条例の定めるところにより指定管理者が定めることができ、利用者数の向上を図っている。多くのコミュニティセンターで所長、事務員、管理人の 3 名が従事している

地域担当職員制度は、コミュニティと市役所の双方が補完し合い、これまで以上に良きパートナーとなって、次のステップへと進むための一つの手法として平成 27 年度より実施している。担当職員はまちづくり担当、防災担当、保健担当に区分され、通常業務と兼任であたっている。

*まちづくりの成果

各コミュニティが連携してお互いの活動を高め合うことにより、市全体の地域力向上を図ることができればと考え、丸亀市コミュニティ協議会連合会を平成 27 年度に設立した。理事会は 2 か月に 1 回開催。プロジェクト会議は、理事会の日やその合間で不定期に開催。事務局会は 2 か月に一度開催。プロジェクト会議は、テーマに沿って班編成を行い、それぞれで協議した内容を最終的に一つの提言書として取りまとめ、これまでに 2 回、市と議会に提出している。

市議会と協力し、より良い地域社会を築いていくため、平成 29 年度より議長、副議長及び生活環境委員と地域活動に関する意見交換会を実施している。会議では、自治会加入率低下の現状やごみ収集との関係、地域人財が不足している状況と育成の必要性、体育協会や子ども会活動の課題について、また、地域担当職員などについても話し合っている。

平成 28 年度から、まちづくり大賞の制度を企画し、特に優れた取り組みを表彰することで、お互いが高め合う関係づくりに取り組んでいる。優秀な取り組みを行った地区については、コミュニティ・自治会長研修会の場で発表し、他の地区の研修に生かしている。また研修会では、事例発表後に講演会を開催している。

コミュニティ協議会連合会では、東日本大震災の教訓を忘れないように、平成 27 年度から毎年 3 月 11 日の市内の全コミュニティおよび自治防災会合同で防災訓練を実施している。

*コミュニティ活動の現状と課題

近年、地域活動を担う人材の高齢化や固定化が進行しており、将来にわたり活動する地域組織の担い手確保が、どの地区においても最も重要かつ困難な課題とされている。そして、この人材不足が自治会をはじめ婦人会や子ども会など、地域コミュニティを構成する各種団体の弱体化にもつながっている。このようなことから、プロジェクト会議において、自治会加入促進を開設し、テーマに掲げ、市の職員も加わった中で改善策を協議し、平成 30 年度から臨時職員で自治会加入推進員を設置している。また、平成 23 年度から、社会教育に関する事務を教育委員会から市長部局へ補助執行することにより、地域政策と生涯学習との連携強化を図り、平成 29 年度からは、生涯学習施策の一つとして地域コーディネーター養成塾を開設し、学校と地域の連携の橋渡し役を担う人材育成に取り組んでいる。これにより、子どもたちやその保護者が少しでも地域活動に係る機会が生まれ、また、地域コーディネーター自身も新しい地域人材となることを期待している。

*所感

地域コミュニティセンターが、指定管理制度により、運営されている点は地域の密着した形での運営となっていて参考となった。

丸亀市においても、自治会加入の減少が大きな課題となっており、その対策としての取り組みがされており、行政も関わり共に取り組んであるところは大変参考となった。学校と地域の連携では、コーディネーターの養成を行い、人材育成を行っているが、松本市では、現在、コミュニティスクール事業があるが、人材育成を行う点は先進的な取り組みであると感じた。地域活動を担う人材育成が重要課題であり、その点について行政も関わり、改善策の協議を行っていて今後の動向が気になるところである。